

安倍氏を悼む 「国葬」に疑問と懸念

在任期間は憲政史上最長記録となつたが、安倍元首相の業績には賛否両論がある。極めて異例の「国葬」という形式が、かえつて社会の溝を広げ、政治指導者に対する冷静な評価を妨げないか。岸田首相のこれまでの説明からは、そんな危惧を抱かれるれない。

首相が国葬の方針を示したのは、事件から間もない先週の記者会見でだった。計8年8カ月にわたって首相の重責を担った上に加え、日本経済の再生や日米関係を基軸とした外交に大きな実績を残したことなどを理由に挙げた。

国葬の費用は全額、国が賄う。ただ、その対象や形式、手続きなどを定めた法令はない。戦前は「国葬令」があったが、1947年に失効した。首相は国の儀式を内閣府の所掌事務のひとつとした内閣府設置法を根拠にあげたが、基準がない以上、

上、既に政権の政治判断となることは避けられない。

国葬は一度だけ例がある。敗戦直後の苦難の時代に、計7年あまり首相を務め、日本の独立を回復させた吉田茂が67年に死去した際だ。それから半世紀以上、国葬は行われていない。

安倍氏以前に首相の連続在任が最長の7年8カ月だった佐藤栄作の場合は、政府、自民党、国民党による「国民葬」だった。国葬は法的根拠がないままだうえ、首相退任から死去までの3年足らずしかなく、吉田ほど歴史的評価が定まっていないところが理由もされた。

80年の大平元首相以降は、首相経験者の葬儀は政府と自民党の合同葬が慣例となり、約5年間の長期政権となった中曾根元首相も同様だった。

今回の国葬には、共産党、れいわ新選組、社民党が反対を表明し、立憲民主党は開会中審査

での説明を求めるところ。

こうした異論も予想された中、首相は早々に方針を打ち出し、安倍氏を支持してきた党内外の保守勢力への配慮だとしたら、幅広い国民の理解からは遠ざかるだけだ。

社説は安倍氏の政策の是非を厳しく問い合わせ、国益を軽視し、異論を排除するような政治姿勢も批判してきた。立憲主義をないがしろとした安保法制の強行は世論の分裂を招き、森友・加計・桜を見る会めぐらでは、長期政権の弊害が明らかで、それはいまも解明されていない。

首相は「暴力に屈せず、民主主義を断固として切り抜く決意を示す」と、国葬の意義を語った。安倍氏を悼むのは当然だ。ただ、弔意の強制はあってはならない。国葬が政権の評価を定めるものでもない。自由な論評を許さぬ風潮が生まれれば、それが民主主義の危機である。